

平成8年度

社 会 保 障 給 付 費

平成10年12月

国立社会保障・人口問題研究所

03(3503)1711

内線(4413)

表章記号は次のとおりである

計数のない場合	
比率が微小（0.05 未満）の場合	0.0
推計数が表章単位の 1 / 2 未満の場合	0
減少数（率）の場合	

これは平成 8 年度の社会保障給付費について、平成 10 年度にとりまとめ公表したものである。

本資料の内容は国立社会保障・人口問題研究所のホームページ（<http://www.ipss.go.jp>）で公開され、表データはエクセル形式でダウンロードできるようになっている。

目次

社会保障給付費の範囲	1
平成8年度社会保障給付費推計結果の概要	2
表1 部門別社会保障給付費	
表2 部門別社会保障給付費の対国民所得比	
表3 1人(1世帯)当たり社会保障給付費	
図1 社会保障給付費の部門別推移	
表4 高齢者関係給付費	
参考 国際比較	5
表5 社会保障給付費、租税・社会保障負担率等の国際比較	
表6 社会保障給付費(対国民所得比)の部門別構成割合の国際比較	
図2 老年(65歳以上)人口比率と社会保障給付費(対国民所得比)の国際比較	
図3 社会保障財源の構成割合の国際比較	
統計表	
第1表 社会保障給付費の部門別推移	11
第2表 社会保障給付費(対国民所得比)の部門別推移	12
第3表 社会保障給付費と国民所得の対前年度伸び率の推移	13
第4表 1人当たり社会保障給付費と1人当たり国民所得の推移	14
第5表 高齢者関係給付費の推移	15
第6表 制度別社会保障給付費の推移	16
第7表 ILO基準による平成8年度社会保障費用	18
第8表 社会保障財源の項目別推移	24
第9表 老年(65歳以上)人口比率と社会保障給付費(対国民所得比)の国際比較	26

社会保障給付費の範囲

1. 社会保障給付費の範囲は、ILO（国際労働機関）が国際比較上定めた社会保障の基準に基づいて決定されている。

ILO では、社会保障の基準を次のように定めている。すなわち、以下の3基準を満たすすべての制度を社会保障制度と定義する。

制度の目的が、治療的又は予防的医療を提供するもの、所得保障を行うもの、あるいは扶養家族に対して補足的給付を提供するものであること。

制度が法律によって定められ、それによって特定の個人に権利が付与され、あるいは公的、準公的、若しくは独立の機関によって責任が課せられるものであること。

制度が公的、準公的、若しくは独立の機関によって管理されていること。

ただし、業務災害補償は、その責任が直接事業主に課せられているので、上記を満たさないが、社会保障に含める。

上記の基準に従えば、社会保障制度として、社会保険制度（雇用保険や労働者災害補償保険を含む）、家族手当制度、公務員に対する特別制度、公衆衛生サービス、公的扶助、社会福祉制度、戦争犠牲者に対する給付などが含まれる。

社会保障給付費は、上記のILO基準に従い、国内の社会保障各制度の給付費について、毎年度の決算をもとに推計したものである。（18～23頁 統計表 第7表「ILO基準による平成8年度社会保障費用」参照）

ILOは1949年以来18回の社会保障費用調査を実施し、各国から提供された社会保障費データ（1993年度分まで）を、“The Cost of Social Security”として公開している。現在、基準の一部及び集計様式等を見直した第19次調査（1994～1996年度分）が実施されているところである。

2. 社会保障給付費の「医療」「年金」「福祉その他」別分類は次のとおりである。

「医療」には、医療保険、老人保健の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療、保健所等が行う公衆衛生サービスに係る費用等が含まれる。

「年金」には、厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給及び労災保険の年金給付等が含まれる。

「福祉その他」には、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、施設措置費等社会福祉サービスに係る費用、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付等が含まれる。

平成 8 年度社会保障給付費推計結果の概要

1. 平成8年度の社会保障給付費の総額は67兆5,423億円である。
- (1) 部門別社会保障給付費をみると、「医療」が25兆1,789億円(37.3%)、「年金」が34兆9,548億円(51.8%)、「福祉その他」が7兆4,087億円(11.0%)である。
- (2) 平成8年度社会保障給付費の対前年度伸び率は4.4%であり、対国民所得比は17.21%である。
- (3) 国民1人当たり社会保障給付費は53万6,600円であり、1世帯あたりでは152万8,300円となっている。

表 1 部門別社会保障給付費

社会保障給付費	平成7年度	平成8年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	647,263 (100.0)	675,423 (100.0)	28,161	4.4
医療	240,593 (37.2)	251,789 (37.3)	11,195	4.7
年金	334,986 (51.8)	349,548 (51.8)	14,562	4.3
福祉その他	71,683 (11.1)	74,087 (11.0)	2,404	3.4

(注) ()内は構成割合である。

表 2 部門別社会保障給付費の対国民所得比

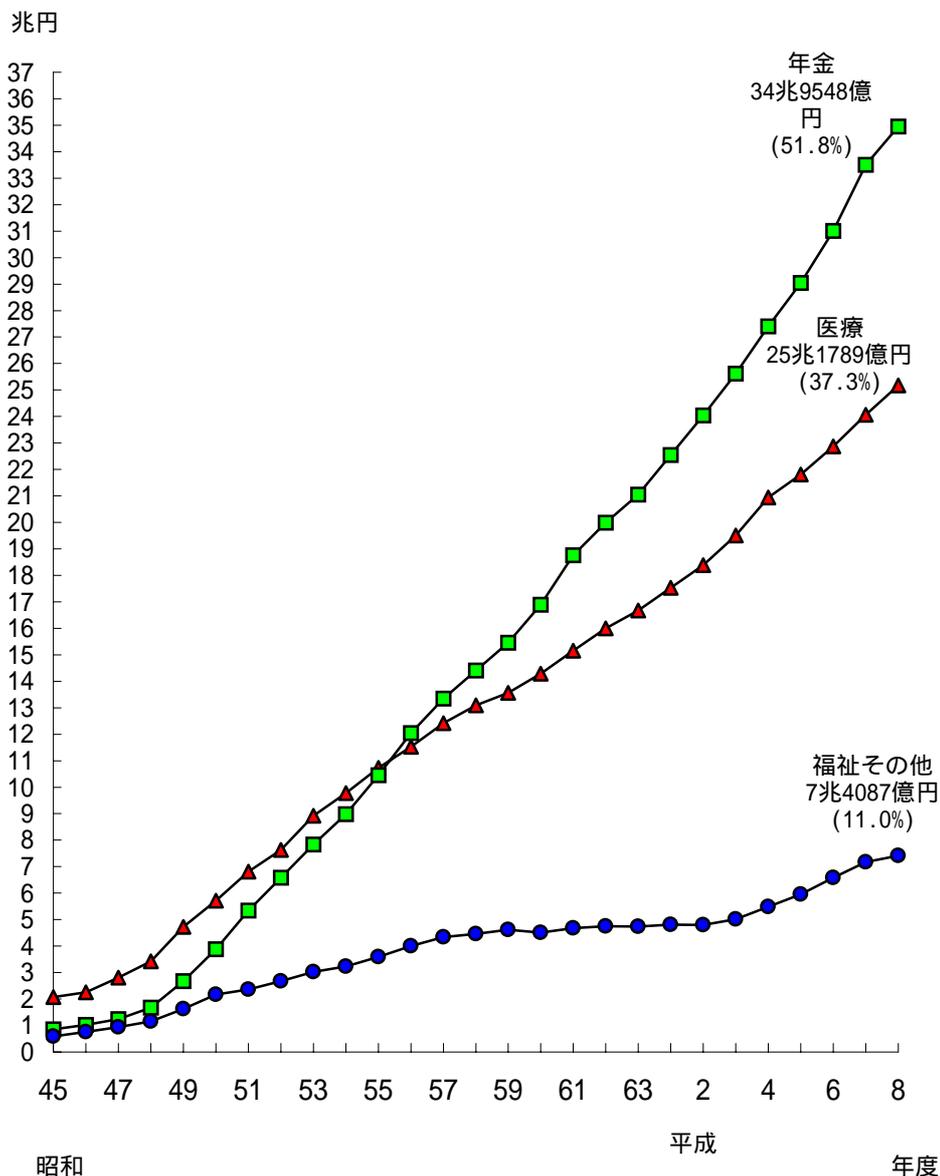
社会保障給付費	平成7年度	平成8年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
計	17.02	17.21	0.182
医療	6.33	6.41	0.086
年金	8.81	8.90	0.094
福祉その他	1.89	1.89	0.002

表3 1人(1世帯)当たり社会保障給付費

社会保障給付費	平成7年度	平成8年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	千円	千円	千円	%
1人当たり	515.5	536.6	21.2	4.1
1世帯当たり	1,502.4	1,528.3	25.8	1.7

(注) 1世帯当たり社会保障給付費 = (世帯人員総数 / 世帯総数) × 1人当たり社会保障給付費によって算出した。

図1 社会保障給付費の部門別推移



2. 年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費、及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成8年度には43兆785億円となり、社会保障給付費に対する割合は63.8%である。

表4 高齢者関係給付費

	平成7年度	平成8年度	対前年度伸び率
	億円	億円	%
社会保障給付費	647,263 (100.0)	675,423 (100.0)	4.4
	億円	億円	%
年金保険給付費	311,565	326,713	4.9
老人保健（医療分）給付費	84,525	92,166	9.0
老人福祉サービス給付費	10,902	11,537	5.8
高年齢雇用継続給付費	117	369	214.8
計	407,109 (62.9)	430,785 (63.8)	5.8
	万人	万人	%
60歳以上人口	2,610	2,663	2.0
65歳以上人口	1,826	1,902	4.2
70歳以上人口	1,187	1,246	5.0
75歳以上人口	717	747	4.2

（注）

1. ()内は社会保障給付費に占める割合である。
2. 老人福祉サービス給付費は、施設福祉サービス関係給付費及び在宅福祉サービス関係給付費からなる。
3. 高年齢雇用継続給付費は、60歳から65歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60歳時点に比して賃金額が相当程度低下した状態で雇用を継続する高年齢者に対し、60歳以後の賃金額の25%相当額を65歳に達するまでの間支給するものである。

参考 国際比較

表5 社会保障給付費、租税・社会保障負担率等の国際比較

国名	社会保障給付費 の対国民所得比 1993年度	老年人口比率 (65歳以上 人口比率) 1993年	租税・社会保障負担の 対国民所得比(1993年)		
			租税負担	社会保障負担	計
日本	15.2	13.6	24.4	12.1	36.5
1996年度	17.2	15.1	23.0	13.2	36.2
アメリカ	18.7*	12.7	25.2	10.2	35.4
イギリス	27.2	15.8	35.8	10.2	46.2
ドイツ	33.3	15.1	31.3	24.9	56.2
フランス	37.7	14.5	33.5	29.1	62.6
スウェーデン	53.4	17.6	50.5	19.9	70.4

- (注) 1. 社会保障給付費はILO基準による。
 2. アメリカの社会保障給付費については、データが作成されていないため、参考に1992年度の数値を掲げた(*)。
 3. 租税・社会保障負担の対国民所得比は、日本については年度、その他各国は暦年である。

資料 諸外国の国民所得はOECD(1998) "National Accounts"

諸外国の老年人口比率は,United Nations "Demographic Yearbook" 及び
 "The Sex and Age Distribution of World Population"

「租税・社会保障負担の対国民所得比」の数値は財政調査会(1998)『平成10年度予算の話』による。

表6 社会保障給付費の国際比較

	合計 対国民所得比	単位:%			給付費総額 各国通貨単位:百万	1人当たり給付費 各国通貨単位
		医療	年金	福祉その他		
日本 1996年度	17.2	6.4	8.9	1.9	67,542,319	536,629 円
1993年度						
日本	15.2	5.9	7.8	1.6	56,797,461	455,239 円
アメリカ(1992年度)	18.7	6.8	8.4	3.5	906,195	3,494 ドル
イギリス	27.2	7.3	10.8	9.1	132,646	2,279 ポンド
ドイツ	33.3	8.7	14.3	10.3	799,688	9,901 マルク
フランス	37.7	9.2	18.4	10.2	1,973,922	34,313 フラン
スウェーデン	53.4	10.0	20.1	23.3	557,135	63,708 クロネ

(参考) 各国の当該年度の年間平均為替相場で換算すると、アメリカは442,461円、イギリスは378,326円、ドイツは667,246円、フランスは674,140円、スウェーデンは910,585円となる。

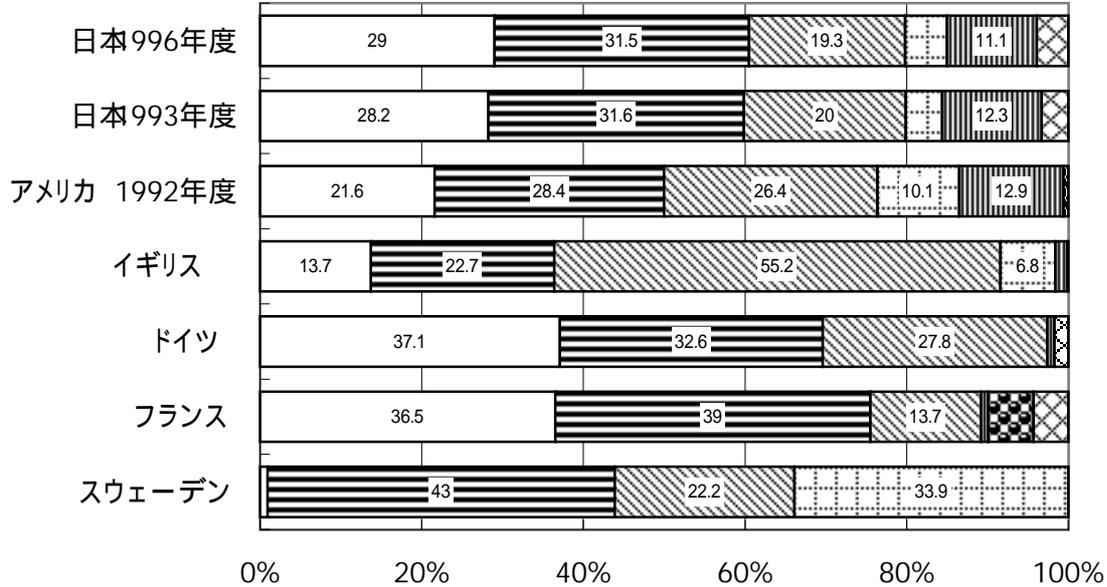
備考

上記諸外国の数値はILOの社会保障調査に基づき、各国が推計したものを当研究所が直接入手したものであるためILO公表数値と異なることがある。

図3 社会保障財源の構成割合の国際比較(1993年度)

(単位：%)

□被保険者拠出 ■事業主拠出 ▨国庫負担 □他の公費負担 ▩資産収入 ▤特別税 ▦その他



(注) 1. 社会保障財源は、ILO基準に基づく分類(他制度からの移転を除く部分)に従い、計上している。
 2. 社会保障財源は、社会保障給付費の財源のほか、各制度の管理費等の財源から構成されている。

	被保険者拠出	事業主拠出	国庫負担	他の公費負担	資産収入	特別税	その他
日本1996年度	29.0	31.5	19.3	5.2	11.1	-	3.9
日本1993年度	28.2	31.6	20.0	4.5	12.3	-	3.3
アメリカ1992年度	21.6	28.4	26.4	10.1	12.9	0.6	0.0
イギリス	13.7	22.7	55.2	6.8	1.5	-	0.1
ドイツ	37.1	32.6	27.8	0.0	0.9	-	1.7
フランス	36.5	39.0	13.7	0.0	0.9	5.6	4.3
スウェーデン	0.9	43.0	22.2	33.9	0.0	-	-

(注) 端数処理の為、%の値を合計しても100.0%にはならない。

統計表

第1表 社会保障給付費の部門別推移

年度	社会 保 障 給 付 費							国民所得 (億円)
	計 (億円)	医療 (億円)	構成割合 (%)	年金・福祉その他 (億円)		構成割合 (%)		
昭和25(1950)	1,261	646	51.2	615		48.8		
26(1951)	1,571	804	51.1	768		48.9		44,346
27(1952)	2,194	1,149	52.3	1,046		47.7		52,159
28(1953)	2,577	1,480	57.5	1,096		42.5		60,015
29(1954)	3,841	1,712	44.6	2,129		55.4		65,917
30(1955)	3,893	1,919	49.3	1,974		50.7		69,733
31(1956)	3,986	2,018	50.6	1,969		49.4		78,962
32(1957)	4,357	2,224	51.0	2,133		49.0		88,681
33(1958)	5,080	2,099	41.3	2,981		58.7		93,829
34(1959)	5,778	2,523	43.7	3,255		56.3		110,421
35(1960)	6,553	2,942	44.9	3,611		55.1		134,967
36(1961)	7,900	3,850	48.7	4,050		51.3		160,819
37(1962)	9,219	4,699	51.0	4,520		49.0		178,933
38(1963)	11,214	5,885	52.5	5,329		47.5		210,993
				年金 (億円)	構成割合 (%)	福祉その他 (億円)	構成割合 (%)	
39(1964)	13,475	7,328	54.4	3,056	22.7	3,091	22.9	240,514
40(1965)	16,037	9,137	57.0	3,508	21.9	3,392	21.2	268,270
41(1966)	18,670	10,766	57.7	4,199	22.5	3,705	19.8	316,448
42(1967)	21,644	12,583	58.1	4,947	22.9	4,114	19.0	375,477
43(1968)	25,096	14,679	58.5	5,835	23.3	4,582	18.3	437,209
44(1969)	28,752	16,975	59.0	6,928	24.1	4,849	16.9	521,178
45(1970)	35,239	20,758	58.9	8,548	24.3	5,933	16.8	610,297
46(1971)	40,258	22,505	55.9	10,191	25.3	7,561	18.8	659,105
47(1972)	49,845	28,111	56.4	12,367	24.8	9,367	18.8	779,369
48(1973)	62,587	34,270	54.8	16,758	26.8	11,559	18.5	958,396
49(1974)	90,270	47,208	52.3	26,781	29.7	16,280	18.0	1,124,716
50(1975)	117,693	57,132	48.5	38,831	33.0	21,730	18.5	1,239,907
51(1976)	145,165	68,098	46.9	53,414	36.8	23,652	16.3	1,403,972
52(1977)	168,868	76,256	45.2	65,880	39.0	26,732	15.8	1,557,032
53(1978)	197,763	89,167	45.1	78,377	39.6	30,219	15.3	1,717,785
54(1979)	219,832	97,743	44.5	89,817	40.9	32,272	14.7	1,822,066
55(1980)	247,736	107,329	43.3	104,525	42.2	35,882	14.5	1,995,902
56(1981)	275,638	115,221	41.8	120,420	43.7	39,997	14.5	2,097,489
57(1982)	300,973	124,118	41.2	133,405	44.3	43,451	14.4	2,193,918
58(1983)	319,733	130,983	41.0	144,108	45.1	44,642	14.0	2,308,057
59(1984)	336,396	135,654	40.3	154,527	45.9	46,216	13.7	2,436,089
60(1985)	356,798	142,830	40.0	168,923	47.3	45,044	12.6	2,602,784
61(1986)	385,918	151,489	39.3	187,620	48.6	46,809	12.1	2,711,297
62(1987)	407,337	160,000	39.3	199,874	49.1	47,462	11.7	2,838,955
63(1988)	424,582	166,726	39.3	210,459	49.6	47,397	11.2	3,013,800
平成元(1989)	448,822	175,279	39.1	225,407	50.2	48,135	10.7	3,221,436
2(1990)	472,203	183,795	38.9	240,420	50.9	47,989	10.2	3,457,391
3(1991)	501,346	195,056	38.9	256,145	51.1	50,145	10.0	3,630,542
4(1992)	538,280	209,395	38.9	274,013	50.9	54,872	10.2	3,690,881
5(1993)	567,975	218,059	38.4	290,376	51.1	59,539	10.5	3,724,645
6(1994)	604,656	228,726	37.8	310,084	51.3	65,846	10.9	3,737,722
7(1995)	647,263	240,593	37.2	334,986	51.8	71,683	11.1	3,802,145
8(1996)	675,423	251,789	37.3	349,548	51.8	74,087	11.0	3,925,597

注) 四捨五入の関係で総数が一致しない場合がある。

資料 国民所得は、昭和29年度以前は、経済企画庁「昭和53年版国民所得統計年報」昭和33-44年度は、同「長期逡及推計国民経済計算報告」、昭和45年度以降は、同「平成10年度版国民経済計算年報」による。

第2表 社会保障給付費（対国民所得比）の部門別推移

（単位：％）

年度	社会保障給付費			
	計	医療	年金	福祉その他
昭和26(1951)	3.54	1.81		1.73
27(1952)	4.21	2.20		2.01
28(1953)	4.29	2.47		1.83
29(1954)	5.83	2.60		3.23
30(1955)	5.58	2.75		2.83
31(1956)	5.05	2.56		2.49
32(1957)	4.91	2.51		2.41
33(1958)	5.41	2.24		3.18
34(1959)	5.23	2.28		2.95
35(1960)	4.86	2.18		2.68
36(1961)	4.91	2.39		2.52
37(1962)	5.15	2.63		2.53
38(1963)	5.31	2.79		2.53
39(1964)	5.60	3.05	1.27	1.29
40(1965)	5.98	3.41	1.31	1.26
41(1966)	5.90	3.40	1.33	1.17
42(1967)	5.76	3.35	1.32	1.10
43(1968)	5.74	3.36	1.33	1.05
44(1969)	5.52	3.26	1.33	0.93
45(1970)	5.77	3.40	1.40	0.97
46(1971)	6.11	3.41	1.55	1.15
47(1972)	6.40	3.61	1.59	1.20
48(1973)	6.53	3.58	1.75	1.21
49(1974)	8.03	4.20	2.38	1.45
50(1975)	9.49	4.61	3.13	1.75
51(1976)	10.34	4.85	3.80	1.68
52(1977)	10.85	4.90	4.23	1.72
53(1978)	11.51	5.19	4.56	1.76
54(1979)	12.06	5.36	4.93	1.77
55(1980)	12.41	5.38	5.24	1.80
56(1981)	13.14	5.49	5.74	1.91
57(1982)	13.72	5.66	6.08	1.98
58(1983)	13.85	5.68	6.24	1.93
59(1984)	13.81	5.57	6.34	1.90
60(1985)	13.71	5.49	6.49	1.73
61(1986)	14.23	5.59	6.92	1.73
62(1987)	14.35	5.64	7.04	1.67
63(1988)	14.09	5.53	6.98	1.57
平成元(1989)	13.93	5.44	7.00	1.49
2(1990)	13.66	5.32	6.95	1.39
3(1991)	13.81	5.37	7.06	1.38
4(1992)	14.58	5.67	7.42	1.49
5(1993)	15.25	5.85	7.80	1.60
6(1994)	16.18	6.12	8.30	1.76
7(1995)	17.02	6.33	8.81	1.89
8(1996)	17.21	6.41	8.90	1.89

第3表 社会保障給付費と国民所得の対前年度伸び率の推移 (単位：%)

年度	社会保障給付費				国民所得
	計	医療	年金	福祉その他	
昭和26(1951)	24.6	24.5	24.9		
27(1952)	39.7	42.9	36.2		17.6
28(1953)	17.5	28.8	4.8		15.1
29(1954)	49.0	15.7	94.3		9.8
30(1955)	1.4	12.1	7.3		5.8
31(1956)	2.4	5.2	0.3		13.2
32(1957)	9.3	10.2	8.3		12.3
33(1958)	16.6	5.6	39.8		5.8
34(1959)	13.7	20.2	9.2		17.7
35(1960)	13.4	16.6	10.9		22.2
36(1961)	20.6	30.9	12.2		19.2
37(1962)	16.7	22.1	11.6		11.3
38(1963)	21.6	25.2	17.9		17.9
39(1964)	20.2	24.5	15.3		14.0
40(1965)	19.0	24.7	14.8	9.7	11.5
41(1966)	16.4	17.8	19.7	9.2	18.0
42(1967)	15.9	16.9	17.8	11.0	18.7
43(1968)	15.9	16.7	18.0	11.4	16.4
44(1969)	14.6	15.6	18.7	5.8	19.2
45(1970)	22.6	22.3	23.4	22.4	17.1
46(1971)	14.2	8.4	19.2	27.4	8.0
47(1972)	23.8	24.9	21.4	23.9	18.2
48(1973)	25.6	21.9	35.5	23.4	23.0
49(1974)	44.2	37.8	59.8	40.8	17.4
50(1975)	30.4	21.0	45.0	33.5	10.2
51(1976)	23.3	19.2	37.6	8.8	13.2
52(1977)	16.3	12.0	23.3	13.0	10.9
53(1978)	17.1	16.9	19.0	13.0	10.3
54(1979)	11.2	9.6	14.6	6.8	6.1
55(1980)	12.7	9.8	16.4	11.2	9.5
56(1981)	11.3	7.4	15.2	11.5	5.1
57(1982)	9.2	7.7	10.8	8.6	4.6
58(1983)	6.2	5.5	8.0	2.7	5.2
59(1984)	5.2	3.6	7.2	3.5	5.5
60(1985)	6.1	5.3	9.3	2.5	6.8
61(1986)	8.2	6.1	11.1	3.9	4.2
62(1987)	5.6	5.6	6.5	1.4	4.7
63(1988)	4.2	4.2	5.3	0.1	6.2
平成元(1989)	5.7	5.1	7.1	1.6	6.9
2(1990)	5.2	4.9	6.7	0.4	7.3
3(1991)	6.2	6.1	6.5	4.5	5.0
4(1992)	7.4	7.4	7.0	9.4	1.7
5(1993)	5.5	4.1	6.0	8.5	0.9
6(1994)	6.5	4.9	6.8	10.6	0.4
7(1995)	7.0	5.2	8.0	8.9	1.7
8(1996)	4.4	4.7	4.3	3.4	3.2

第4表 1人当たり社会保障給付費と1人当たり国民所得の推移

年度	1人当たり社会保障給付費		1人当たり国民所得	
	実額 千円	指数 昭和48年=100	実額 千円	指数 昭和48年=100
昭和26(1951)	1.9	3.3	52.5	6.0
27(1952)	2.6	4.5	60.8	6.9
28(1953)	3.0	5.2	69.0	7.8
29(1954)	4.4	7.7	74.7	8.5
30(1955)	4.4	7.7	78.2	8.9
31(1956)	4.4	7.7	87.6	10.0
32(1957)	4.8	8.4	97.6	11.1
33(1958)	5.5	9.6	102.3	11.6
34(1959)	6.2	10.8	119.2	13.6
35(1960)	7.0	12.2	144.5	16.4
36(1961)	8.4	14.6	170.6	19.4
37(1962)	9.7	16.9	188.1	21.4
38(1963)	11.7	20.4	219.5	25.0
39(1964)	13.7	23.9	247.6	28.2
40(1965)	16.2	28.2	273.2	31.1
41(1966)	18.9	32.9	319.6	36.4
42(1967)	21.6	37.7	375.0	42.7
43(1968)	24.8	43.2	431.7	49.1
44(1969)	28.0	48.9	508.7	57.9
45(1970)	33.7	58.7	588.7	67.0
46(1971)	37.9	66.1	627.3	71.4
47(1972)	46.3	80.8	726.0	82.6
48(1973)	57.4	100.0	879.1	100.0
49(1974)	81.6	142.3	1,018.1	115.8
50(1975)	105.1	183.3	1,108.7	126.1
51(1976)	128.4	223.8	1,242.4	141.3
52(1977)	147.9	257.9	1,364.7	155.2
53(1978)	171.7	299.3	1,492.2	169.7
54(1979)	189.3	329.9	1,569.6	178.5
55(1980)	211.6	368.9	1,706.1	194.1
56(1981)	233.8	407.5	1,780.1	202.5
57(1982)	253.5	441.9	1,848.9	210.3
58(1983)	267.5	466.3	1,931.9	219.8
59(1984)	279.6	487.4	2,026.0	230.5
60(1985)	294.8	513.8	2,151.6	244.7
61(1986)	317.2	553.0	2,229.7	253.6
62(1987)	333.2	580.9	2,323.9	264.3
63(1988)	345.9	603.0	2,456.8	279.5
平成元(1989)	364.3	635.0	2,616.2	297.6
2(1990)	382.0	665.9	2,798.4	318.3
3(1991)	404.2	704.6	2,928.4	333.1
4(1992)	432.5	754.0	2,967.7	337.6
5(1993)	455.2	793.6	2,987.2	339.8
6(1994)	483.6	843.0	2,990.6	340.2
7(1995)	515.5	898.6	3,033.0	345.0
8(1996)	536.6	935.5	3,120.9	355.0

第5表 高齢者関係給付費の推移

年度	年金保険 給付費	老人保健 (医療分) 給付費	老人福祉 サービス 給付費	高齢者 雇用継続 給付費	計			社会保障給付費	
					対前年度 伸び率	給付費に 占める割合	対前年度 伸び率		
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	億円	%
昭和48(1973)	10,756	4,289	596		15,641		25.0	62,587	
49(1974)	19,204	6,652	877		26,733	70.9	29.6	90,270	44.2
50(1975)	28,924	8,666	1,164		38,754	45.0	32.9	117,693	30.4
51(1976)	40,697	10,780	1,489		52,966	36.7	36.5	145,165	23.3
52(1977)	50,942	12,872	1,798		65,612	23.9	38.9	168,868	16.3
53(1978)	61,329	15,948	2,060		79,337	20.9	40.1	197,763	17.1
54(1979)	70,896	18,503	2,306		91,705	15.6	41.7	219,832	11.2
55(1980)	83,675	21,269	2,570		107,514	17.2	43.4	247,736	12.7
56(1981)	97,903	24,280	2,822		125,005	16.3	45.4	275,638	11.3
57(1982)	109,552	27,450	3,129		140,131	12.1	46.6	300,973	9.2
58(1983)	120,122	32,660	3,306		156,088	11.4	48.8	319,733	6.2
59(1984)	130,497	35,534	3,467		169,498	8.6	50.4	336,396	5.2
60(1985)	144,549	40,070	3,668		188,287	11.1	52.8	356,798	6.1
61(1986)	163,140	43,584	4,316		211,040	12.1	54.7	385,918	8.2
62(1987)	175,081	46,638	4,278		225,997	7.1	55.5	407,337	5.6
63(1988)	185,889	49,824	4,569		240,282	6.3	56.6	424,582	4.2
平成元(1989)	201,126	53,730	5,106		259,962	8.2	57.9	448,822	5.7
2(1990)	216,182	57,331	5,749		279,262	7.4	59.1	472,203	5.2
3(1991)	231,909	61,976	6,552		300,437	7.6	59.9	501,346	6.2
4(1992)	249,728	66,685	7,456		323,869	7.8	60.2	538,280	7.4
5(1993)	266,199	71,394	8,171		345,764	6.8	60.9	567,975	5.5
6(1994)	286,248	77,804	9,066		373,118	7.9	61.7	604,656	6.5
7(1995)	311,565	84,525	10,902	117	407,109	9.1	62.9	647,263	7.0
8(1996)	326,713	92,166	11,537	369	430,785	5.8	63.8	675,423	4.4

第6表 制度別社会保障給付費の推移

		昭和62(1987)	昭和63(1988)	平成元(1989)	平成2(1990)	平成3(1991)
給 付 費 百 万 円	総計	40,733,705	42,458,224	44,882,193	47,220,330	50,134,609
	医療保険	10,227,430	10,625,132	11,057,149	11,554,230	12,208,723
	老人保健	4,733,700	5,057,697	5,457,648	5,827,668	6,302,277
	年金保険	17,508,090	18,588,869	20,112,556	21,618,196	23,190,944
	雇用保険	1,330,696	1,299,429	1,298,348	1,166,993	1,177,206
	業務災害補償	894,803	903,453	912,410	927,421	950,954
	家族手当	161,670	155,440	153,373	147,716	148,658
	生活保護	1,432,475	1,367,435	1,345,671	1,292,778	1,282,656
	社会福祉	1,671,436	1,717,235	1,832,534	1,967,813	2,139,603
	公衆衛生	598,276	594,340	613,680	643,619	681,330
	恩給	1,935,588	1,899,800	1,865,088	1,849,026	1,835,660
	戦争犠牲者援護	239,541	249,394	233,736	224,870	216,598
構 成 割 合 %	総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	医療保険	25.1	25.0	24.6	24.5	24.4
	老人保健	11.6	11.9	12.2	12.3	12.6
	年金保険	43.0	43.8	44.8	45.8	46.3
	雇用保険	3.3	3.1	2.9	2.5	2.3
	業務災害補償	2.2	2.1	2.0	2.0	1.9
	家族手当	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
	生活保護	3.5	3.2	3.0	2.7	2.6
	社会福祉	4.1	4.0	4.1	4.2	4.3
	公衆衛生	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4
	恩給	4.8	4.5	4.2	3.9	3.7
	戦争犠牲者援護	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4

(注) 1. 老人保健には医療を含む保健事業すべてが計上されている。

2. 家族手当は、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。

平成4(1992)	平成5(1993)	平成6(1994)	平成7(1995)	平成8(1996)
53,828,001	56,797,461	60,465,577	64,726,258	67,542,319
13,178,492	13,620,288	14,122,562	14,630,375	15,033,435
6,791,681	7,271,074	7,909,604	8,582,796	9,304,173
24,972,832	26,619,876	28,624,789	31,156,538	32,671,304
1,355,230	1,628,296	1,897,070	2,202,249	2,204,300
973,191	993,455	1,000,132	1,021,920	1,032,019
228,934	198,518	492,821	511,187	520,129
1,300,998	1,337,804	1,383,898	1,484,894	1,502,467
2,276,762	2,452,368	2,431,341	2,603,244	2,832,488
706,624	659,052	620,350	606,661	591,010
1,830,506	1,809,488	1,771,104	1,720,624	1,659,031
212,751	207,242	211,908	205,771	191,963
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
24.5	24.0	23.4	22.6	22.3
12.6	12.8	13.1	13.3	13.8
46.4	46.9	47.3	48.1	48.4
2.5	2.9	3.1	3.4	3.3
1.8	1.7	1.7	1.6	1.5
0.4	0.3	0.8	0.8	0.8
2.4	2.4	2.3	2.3	2.2
4.2	4.3	4.0	4.0	4.2
1.3	1.2	1.0	0.9	0.9
3.4	3.2	2.9	2.7	2.5
0.4	0.4	0.4	0.3	0.3

第7表 ILO基準による平成8年度社会保障費用

	収			
	拠 出		社会保障 特別税	国庫負担
	被保険者	事業主		
社会保険				
1.健康保険				
(A)政府管掌健康保険	2,886,332	2,913,353		1,136,592
(B)組管掌健康保険	2,392,464	3,096,687		72,809
2.国民健康保険	3,230,790			3,093,768
退職者医療制度(再掲)	385,981			
3.老人保健				2,016,218
4.厚生年金保険	9,685,301	9,685,301		2,567,906
5.厚生年金基金等	925,739	2,443,034		651
6.国民年金	1,920,898			1,772,218
7.農業者年金基金等	206,517			95,194
8.船員保険	27,623	62,513		6,413
9.農林漁業団体職員共済組合	160,642	160,642		54,522
10.私立学校教職員共済組合	189,300	184,330		32,469
11.雇用保険	632,515	1,186,202		328,168
12.労働者災害補償保険		1,535,913		1,307
家族手当				
13.児童手当		155,307		26,194
公務員				
14.国家公務員等共済組合				
(A)国家公務員共済組合	663,100	1,240,271		110,298
(B)旧公共企業体職員等共済組合	317,037	908,278		73,520
15.地方公務員等共済組合	2,004,876	3,635,734		7,973
16.旧令共済組合等		1,445		20,281
17.国家公務員災害補償		11,973		
18.地方公務員等災害補償	0	29,367		
19.旧公共企業体職員業務災害		8,262		
20.国家公務員恩給	955	81,094		820
21.地方公務員恩給		125,201		
公衆保健サービス				
22.公衆衛生				622,642
公的扶助及び社会福祉				
23.生活保護				1,170,381
24.社会福祉				1,969,194
戦争犠牲者				
25.戦争犠牲者				1,653,316
総計	25,244,088	27,464,906		16,832,857

(注)

1. 第7表はILO事務局による「社会保障費用調査」の基準に従って算出したものである。
2. 「老人保健」は、医療、特定療養費の支出及び老人保健施設療養費、老人訪問看護療養費の支出に関するもののみを計上しており、これらを除く保健事業に関するものは「公衆衛生」に計上している。
3. 国民年金は、福祉年金及び基礎年金を含む。
4. 農業者年金基金等は、国民年金基金を含む。
5. 公衆衛生は、結核医療等の公費負担医療を含む。
6. 家族手当は、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。

入					
他の公費負担	資産収入	その他	小 計	他制度からの 移転	収入合計
	13,978	286,785	7,237,039	1,290	7,238,328
	94,974	518,552	6,175,486		6,175,486
889,387		438,686	7,652,632	888,923	8,541,555
			385,981		385,981
1,001,786			3,018,004	6,043,582	9,061,585
	5,606,092	22,823	27,567,423	11,808,789	39,376,212
	1,197,369	12,657	4,579,449	74,218	4,653,668
	399,579	1,413,178	5,505,873	8,782,703	14,288,576
	9,322	736	311,769		311,769
	4,632	635	101,815	2,107	103,922
	78,101	7,669	461,576	58,921	520,497
9,053	98,836	1,409	515,398	29,123	544,522
	234,288	342,775	2,723,947		2,723,947
	251,346	272,928	2,061,493		2,061,493
48,229		12,521	242,251		242,251
	353,259	43,807	2,410,734	674,753	3,085,488
	179,452	22,048	1,500,334	520,004	2,020,338
281,524	1,104,969	6,526	7,041,602	1,929,913	8,971,516
	56	0	21,782		21,782
			11,973		11,973
	3,321	886	33,575		33,575
			8,262		8,262
			82,869		82,869
			125,201		125,201
279,889			902,531		902,531
386,933			1,557,315		1,557,315
1,600,742			3,569,936		3,569,936
			1,653,316		1,653,316
4,497,543	9,629,574	3,404,619	87,073,587	30,814,326	117,887,913

7. 四捨五入の関係で計に一致しない場合がある。0は百万円単位で四捨五入するとゼロであることを示す。

8. 平成7年度より高齢者雇用継続給付と育児休業給付が新設されたため、前者を「11.雇用保険」の「その他」の「現金給付」とし、後者を「11.雇用保険」及び各共済組合の「疾病・出産」の「現金」に計上した。

備考 社会保障費用の項目説明

1. 収入項目

(1) 資産収入：利子、利息、配当金、施設利用料、賃貸料、財産処分益、償還差益等

(2) 他制度からの移転：政府管掌健康保険が組合管掌健康保険及び国民健康保険から受ける日雇い拠出金、国民健康保

険が医療保険各制度から受ける退職者医療分にかかる療養給付費交付金、老人保健が医療保険各制度から受ける医療費拠出金。国民年金が年金保険制度から受け取る基礎年金拠出金、年金保険各制度が国民年金から受ける基礎年金交

第7表 ILO基準による平成8年度社会保障費用

	給			
	疾病・出産		業 務	
	医 療	現 金	医 療	医療以外の現物
社会保険				
1.健康保険				
(A)政府管掌健康保険	4,348,988	366,137		
(B)組管管掌健康保険	3,083,193	251,391		
2.国民健康保険	5,503,963	89,277		
退職者医療制度(再掲)	1,273,010			
3.老人保健	9,216,554			
4.厚生年金保険				
5.厚生年金基金等				
6.国民年金				
7.農業者年金基金等				
8.船員保険	23,149	4,900	13,854	
9.農林漁業団体職員共済組合				
10.私立学校教職員共済組合	97,591	6,560		
11.雇用保険		22,163		
12.労働者災害補償保険			270,654	1,437
家族手当				
13.児童手当				
公務員				
14.国家公務員等共済組合				
(A)国家公務員共済組合	234,595	15,577		
(B)旧公共企業体職員等共済組合	123,004	5,581		
15.地方公務員等共済組合	704,617	63,418		
16.旧令共済組合等	45	1,713		
17.国家公務員災害補償			4,379	9
18.地方公務員等災害補償			8,017	15
19.旧公共企業体職員業務災害			58	
20.国家公務員恩給				
21.地方公務員恩給				
公衆保健サービス				
22.公衆衛生	551,184	112,394		
公的扶助及び社会福祉				
23.生活保護	878,193	132		
24.社会福祉	114,313			
戦争犠牲者				
25.戦争犠牲者	2,502			
総 計	24,881,893	939,243	296,963	1,460

付金、年金保険者各制度が制度間調整勘定から受ける交付金等。

(3)その他の収入：受取延滞金、損害賠償金、手数料、補助金、繰入金、繰越金、雑収入当。

2. 支出項目

(1) 管理費：業務取扱費、事務費、事務所費、総務費、基金運営費、業務委託費、組合会費、旅費等。

(2) 他制度への移転：医療保険各制度から日雇特例、退職者医療及び老人保健への拠出金。年金保険各制度の国民年金に対する基礎年金拠出金、国民年金の年金保険各制度に対する基礎年金交付金、年金保険各制度の制度間調整勘定への拠出金等。

支				
災 害		年 金	失 業 等	家 族 手 当
現	金			
年 金	年金以外の現金			
		15,689,026		
		1,240,946		
		8,194,279		
		187,195		
5,143	2,800		8,481	
		346,669		
		161,845		
			2,136,729	
487,348	220,953			
				153,559
3,971		1,607,708		
7,133		1,286,073		
6,539		3,929,282		
		10,639		
5,531	2,053			
14,705	3,513			
8,179	25			
		82,049		
		125,201		
		1,556		
				366,570
		1,553,786		
538,550	229,344	34,416,254	2,145,210	520,129

(3) その他の支出：支払基金事務費、施設整備費、保健施設費、福祉施設費、営繕費、組合債費、保険料等還付金、負担金等。

第7表 ILO基準による平成8年度社会保障費用

	出			
	付			管理費
	その他		計	
医療以外の現物	現金			
社会保険				
1.健康保険				
(A)政府管掌健康保険		24,431	4,739,556	72,216
(B)組管掌健康保険		18,699	3,353,283	137,132
2.国民健康保険		26,851	5,620,091	212,982
退職者医療制度(再掲)			1,273,010	
3.老人保健			9,216,554	
4.厚生年金保険			15,689,026	53,098
5.厚生年金基金等			1,240,946	225,371
6.国民年金			8,194,279	160,365
7.農業者年金基金等			187,195	4,890
8.船員保険		983	59,310	2,610
9.農林漁業団体職員共済組合			346,669	3,280
10.私立学校教職員共済組合		2,158	268,154	3,978
11.雇用保険		36,927	2,195,819	103,110
12.労働者災害補償保険			980,392	46,688
家族手当				
13.児童手当	59,647		213,207	5,214
公務員				
14.国家公務員等共済組合				
(A)国家公務員共済組合		5,025	1,866,876	4,390
(B)旧公共企業体職員等共済組合		1,593	1,423,384	2,493
15.地方公務員等共済組合		13,342	4,717,198	25,446
16.旧令共済組合等			12,397	360
17.国家公務員災害補償			11,973	
18.地方公務員等災害補償			26,249	3,204
19.旧公共企業体職員業務災害			8,262	
20.国家公務員恩給			82,049	820
21.地方公務員恩給			125,201	
公衆保健サービス				
22.公衆衛生	13,495		678,629	2,793
公的扶助及び社会福祉				
23.生活保護		624,141	1,502,467	54,848
24.社会福祉	2,615,124	43,404	3,139,411	11,773
戦争犠牲者				
25.戦争犠牲者	1,290	86,165	1,643,744	9,572
総計	2,689,556	883,718	67,542,319	1,146,635

(単位：百万円)

その他	小 計	他制度への移転	支出合計	収支差
194,678	5,006,450	2,238,159	7,244,610	6,282
600,950	4,091,365	1,854,230	5,945,595	229,891
291,267	6,124,340	2,149,890	8,274,230	267,325
	1,273,010		1,273,010	887,029
40,618	9,257,172		9,257,172	195,587
200,115	15,942,239	16,781,054	32,723,292	6,652,920
34,296	1,500,613		1,500,613	3,153,054
78,712	8,433,356	3,639,583	12,072,939	2,215,637
3,252	195,337		195,337	116,432
20,428	82,349	33,632	115,981	12,059
487	350,437	114,120	464,557	55,940
1,100	273,232	136,793	410,026	134,496
416,100	2,715,029		2,715,029	8,918
253,272	1,280,353		1,280,353	781,141
10,489	228,909		228,909	13,342
3,474	1,874,740	879,315	2,754,055	331,433
109	1,425,986	410,326	1,836,313	184,025
3,227	4,745,871	2,582,402	7,328,273	1,643,242
8,974	21,730		21,730	52
	11,973		11,973	
255	29,707		29,707	3,867
	8,262		8,262	
	82,869		82,869	
	125,201		125,201	
221,109	902,531		902,531	
	1,557,315		1,557,315	
418,751	3,569,936		3,569,936	
	1,653,316		1,653,316	
2,801,664	71,490,618	30,819,505	102,310,124	15,577,790

第8表 社会保障財源の項目別推移

年度	被保険者拠出		事業主拠出		公費負担		国庫負担		他の公費	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
昭和26	568	28.1	578	28.6	738	36.5	478	23.6	260	12.9
29(1954)	1,047	23.7	912	20.7	2,238	50.7	1,768	40.0	470	10.6
32(1957)	1,383	23.7	2,649	45.4	1,415	24.2	1,068	18.3	346	5.9
35(1960)	2,430	26.2	3,860	41.7	2,288	24.7	1,897	20.5	391	4.2
1961	3,038	26.3	3,514	30.4	4,053	35.1	3,629	31.4	423	3.7
1962	3,633	26.7	4,227	31.0	4,521	33.2	4,019	29.5	502	3.7
1963	4,282	26.2	5,119	31.3	5,439	33.3	4,815	29.4	624	3.8
1964	5,031	26.3	5,921	30.9	6,415	33.5	5,570	29.1	845	4.4
40(1965)	6,475	27.0	7,293	30.4	7,792	32.5	6,798	28.3	994	4.1
1966	7,750	26.9	8,680	30.1	8,946	31.0	7,801	27.0	1,145	4.0
1967	8,814	26.1	10,213	30.2	10,303	30.5	9,023	26.7	1,280	3.8
1968	10,580	26.5	11,854	29.7	12,065	30.2	10,607	26.6	1,457	3.6
1969	13,205	29.2	13,992	30.9	13,588	30.0	11,964	26.4	1,624	3.6
45(1970)	15,558	28.5	17,043	31.2	16,420	30.0	14,425	26.4	1,995	3.6
1971	18,638	28.7	20,743	31.9	18,481	28.4	16,285	25.1	2,196	3.4
1972	21,779	28.0	24,242	31.1	23,096	29.7	20,041	25.7	3,055	3.9
1973	26,906	27.4	30,131	30.7	30,933	31.5	26,701	27.2	4,232	4.3
1974	37,219	27.6	41,415	30.7	42,939	31.8	37,238	27.6	5,701	4.2
50(1975)	44,238	26.4	50,826	30.4	55,421	33.1	48,519	29.0	6,903	4.1
1976	52,368	26.1	60,324	30.1	66,306	33.1	58,334	29.1	7,972	4.0
1977	62,801	26.7	70,687	30.1	77,090	32.8	68,003	28.9	9,086	3.9
1978	71,177	26.4	79,081	29.3	90,384	33.5	80,040	29.7	10,344	3.8
1979	78,591	26.4	86,247	28.9	100,626	33.7	89,031	29.9	11,595	3.9
55(1980)	88,844	26.5	97,394	29.1	110,409	32.9	97,936	29.2	12,473	3.7
1981	100,214	26.8	109,937	29.4	119,044	31.8	105,794	28.3	13,250	3.5
1982	107,434	26.8	117,678	29.4	125,474	31.3	111,839	27.9	13,635	3.4
1983	112,755	26.9	124,646	29.7	125,644	29.9	111,057	26.5	14,587	3.5
1984	118,918	26.7	132,208	29.7	131,142	29.4	115,417	25.9	15,725	3.5
60(1985)	131,583	27.1	144,363	29.7	138,059	28.4	117,880	24.3	20,179	4.2
1986	136,729	26.7	155,063	30.3	142,984	27.9	119,920	23.4	23,064	4.5
1987	143,348	26.9	161,273	30.2	145,322	27.2	121,474	22.8	23,848	4.5
1988	151,122	26.4	171,707	30.0	162,899	28.4	137,404	24.0	25,495	4.4
平成元(1989)	163,037	27.0	188,134	31.2	153,186	25.4	127,420	21.1	25,766	4.3
1990	184,985	27.9	210,206	31.7	161,974	24.4	134,559	20.3	27,416	4.1
1991	200,343	28.3	224,342	31.7	170,286	24.1	141,106	19.9	29,180	4.1
1992	208,474	28.2	234,789	31.8	180,766	24.5	147,363	19.9	33,403	4.5
1993	216,892	28.2	242,599	31.6	188,316	24.5	153,403	20.0	34,913	4.5
1994	225,468	28.3	249,454	31.4	194,766	24.5	156,934	19.7	37,831	4.8
1995	244,146	28.7	268,075	31.5	207,899	24.4	165,680	19.5	42,219	5.0
8(1996)	252,441	29.0	274,649	31.5	213,304	24.5	168,329	19.3	44,975	5.2

(注) 1. 社会保障財源は、ILO基準に基づく分類(他制度からの移転を除く部分)に従い、年次別に掲載したものである。

但し、「社会保障特別税」はわが国では存在しないため表示していない。

2. 公費負担とは「国庫負担」と「他の公費」の合計である。また、「他の公費」とは地方自治体の負担を示す。

(単位：億円 割合%)

資産収入	割合	その他	割合	合計
22	1.1	117	5.8	2,023
96	2.2	124	2.8	4,417
148	2.5	245	4.2	5,839
458	4.9	224	2.4	9,260
621	5.4	319	2.8	11,545
787	5.8	448	3.3	13,616
965	5.9	549	3.4	16,353
1,203	6.3	567	3.0	19,137
1,516	6.3	921	3.8	23,996
1,938	6.7	1,536	5.3	28,850
2,459	7.3	2,030	6.0	33,820
3,087	7.7	2,349	5.9	39,933
3,925	8.7	536	1.2	45,247
4,796	8.8	864	1.6	54,681
6,158	9.5	957	1.5	64,978
7,535	9.7	1,226	1.6	77,877
9,137	9.3	1,095	1.1	98,202
11,737	8.7	1,678	1.2	134,988
14,641	8.7	2,249	1.3	167,375
17,391	8.7	4,094	2.0	200,483
20,894	8.9	3,515	1.5	234,987
23,815	8.8	5,114	1.9	269,571
27,284	9.1	5,502	1.8	298,251
32,682	9.7	5,929	1.8	335,258
38,830	10.4	6,098	1.6	374,123
44,366	11.1	5,841	1.5	400,793
49,943	11.9	6,654	1.6	419,642
55,581	12.5	7,535	1.7	445,384
62,020	12.8	9,748	2.0	485,773
68,872	13.4	8,793	1.7	512,442
71,981	13.5	11,713	2.2	533,637
74,309	13.0	13,025	2.3	573,062
77,015	12.8	21,796	3.6	603,167
83,580	12.6	22,915	3.5	663,661
89,374	12.6	23,370	3.3	707,714
90,810	12.3	24,343	3.3	739,182
95,171	12.4	25,403	3.3	768,380
93,630	11.8	32,366	4.1	795,684
98,116	11.5	32,473	3.8	850,709
96,296	11.1	34,046	3.9	870,736

第9表 老年（65歳以上）人口比率と社会保障給付費（対国民所得比）の国際比較
 （単位：％）

年	日本		フランス		ドイツ		スウェーデン		イギリス		アメリカ	
	老年人口比率	社会保障給付費比										
1960	5.73	4.9	11.6	16.3	10.6	18.5	12.0	13.2	11.9	12.3	9.2	n.a.
1965	6.29	6.0	12.6	18.9	11.6	20.1	12.9	16.8	12.2	14.1	9.3	n.a.
1970	7.07	5.8	13.4	17.8	13.2	20.5	13.7	23.0	13.0	15.9	9.9	10.7
1975	7.92	9.5	13.5	26.9	14.5	29.0	15.1	30.9	14.2	19.3	10.5	15.0
1980	9.10	12.4	14.1	33.2	15.5	30.0	16.3	39.2	15.1	22.4	11.2	14.4
1981	9.34	13.1	13.8	34.7	15.3	31.4	16.5	40.9	15.3	24.7	11.4	14.6
1982	9.56	13.7	13.3	36.1	15.0	31.9	17.0	40.7	15.2	25.6	11.6	15.5
1983	9.77	13.9	13.2	36.9	15.0	31.0	16.8	42.7	15.1	25.2	11.6	15.9
1984	9.94	13.8	13.1	37.1	14.7	30.5	17.6	39.3	15.0	23.7	11.9	14.7
1985	10.30	13.7	12.8	36.8	14.8	30.1	17.9	39.8	15.3	23.6	12.0	14.6
1986	10.58	14.2	13.1	34.6	15.1	29.3	18.1	40.2	15.3	23.7	12.1	14.6
1987	10.90	14.3	13.3	34.2	15.3	29.7	18.2	43.7	15.5	22.7	12.3	15.6
1988	11.23	14.1	13.6	34.2	15.4	29.7	18.3	44.8	15.6	21.5	12.2	15.3
1989	11.61	13.9	13.7	33.6	15.4	28.4	17.8	44.6	15.6	20.9	12.5	15.2
1990	12.08	13.7	14.0	34.0	15.0	27.5	17.8	46.6	15.7	22.0	12.5	16.0
1991	12.56	13.8	14.2	34.8	15.0	29.7	17.7	49.1	15.8	25.0	12.6	17.4
1992	13.05	14.6	14.5	35.8	15.1	31.4	17.7	52.5	15.8	26.8	12.5	18.7
1993	13.55	15.2	14.5	37.7	15.1	33.3	17.6	53.4	15.8	27.2	12.7	n.a.

（注） 1. 社会保障給付費はILO基準による。

2. 老年人口比率は年値、社会保障給付費の対国民所得比は年度値である。

3. ドイツについては、1990年までは旧西ドイツ、1991年からは統一ドイツの値である。

資料 老年人口比率は日本については「国勢調査」（総務庁統計局）、国勢調査年以外は「各年10月1日現在推計人口」（総務庁統計局）その他の国については、“Demographic Yearbook”（UN、1970年～1996年版）と “The Sex and Age Distribution of World Population:1996”（UN）。国民所得はOECD(1997) “National Accounts” による。